

★東海ローカルネットワーク

【愛知】

○ブロック塀

県立51校で建築基準満たさず／愛知県

県教委が大府北部の地震を受けて実施した県立学校の緊急点検で、高校48校、特別支援学校3校の計98カ所のブロック塀が建築基準法の基準を満たしていないことが27日、判明した。いずれも3年に一度の法定点検で見落とされてきた場所で、県教委は今後、撤去などの対策を進め、点検基準の厳格化を図る。建築基準法はブロック塀について高さや厚さに基準を設け、高さ1.2メートルを超える場合は補強のための「控え壁」を一定間隔で付けるよう定めている。今回の点検では、基準のうち複数項目を満たしていない塀も13校14カ所に上った。県教委は、同法で定められた「高さ2.2メートル以下」の基準を超え、かつ「控え壁なし」の7校8カ所について、来週から優先的に撤去に乗り出す。8カ所のうち、最も高かったのは旭丘高の北西角にある塀で約4メートル。武豊高の西側にあるプールの目隠し用の塀は高さ約3メートルで、幅44メートルの間に控え壁が一つもなかった。いずれも法改正で基準ができた1981（昭和56）年より前に造られたとみられるが、詳細な設置の経緯は把握していないという。財務施設課によると、校舎が損傷した場合に応急処置をするよう確保している維持修繕費を充てるため、撤去のための新たな予算措置は必要ない。（2018年6月28日中日新聞愛知版）

○小牧山、市が無許可植樹

国史跡、遺構影響の可能性

織田信長が築いた小牧山城の跡を含め、国の史跡に指定されている小牧市の小牧山で、市が文化財保護法に基づく現状変更の許可を得ずに苗木を植樹したことが分かった。国指定史跡の現状変更には文化庁の許可が必要だが、市は「許可を必要としない軽微な変更の範囲だと認識していた」と説明している。公園などを管理する市みどり公園課は倒木の恐れがあるとして、今年2～3月、城があった山頂へ向かう大手道周辺のソメイヨシノの老木など約250本を伐採。その後、ヤマザクラやイロハモミジなどの苗木70本を植樹した。伐採は登山者の安全を守るため市教委が許可しているが、植樹は地下に残る遺構に影響する可能性があるため、文化庁の許可を得る必要がある。市教委は伐採は許可したが、植樹の許可は取っていない。▽小牧山は、標高86メートル。信長が1563年、岐阜城（岐阜市）に移る前に城を築き、84年の小牧・長久手の戦いでは徳川家康側が本陣を置いた。昨年、日本城郭協会の「続日本100名城」に選ばれた。（2018年6月7日中日新聞愛知版）

○初の「学校閉庁日」

8月の5日間／名古屋市教委、

全ての名古屋市立学校と幼稚園は、夏休み期間中の8月13～17日の5日間を「学校閉庁日」とする。原則、部活動などの校内業務や電話対応を含む対外的業務をしない。教職員らの働き方改革の一環で、初めての取り組み。名古屋市教委が4日、発表した。対象は全市立小中高、特別支援、幼稚園の計416校・園。学校の働き方改革に関する文科省からの通知で、対策の一つに学校閉庁日の設定が挙げられていた。20政令市のうち、本年度は名古屋市を含め17市が実施する。（2018年6月5日中日新聞愛知版）

○35年賃貸後に住宅あげます

東栄町で定住対策

東栄町は、35年間住み続ければ土地と家を無償で譲渡する「賃貸後譲渡型住宅」一棟の入居者を募集している。人口減少に歯止めをかけようと打ち出した苦肉の策だ。同町下田の町有地267平方メートルに木造2階建て延べ100平方メートルの住宅を建設。屋根と壁の色は入居者が選択できるようにした。さらに、希望があればロフト（10平方メートル）を設ける。家賃は5万9000円（ロフト付きは6万1000円）。ほかに敷金（家賃3カ月分）が必要。無償譲渡に先駆け、10年住んだ時点で土地と建物の有償譲渡権が与えられる。入居資格は定住意思のある家族。地域活動に参加できることが条件だ。（2018年6月1日中日新聞愛知版）

【岐阜】

○下呂温泉15年ぶり新源泉

開発協組が将来の需要増見据え掘削

下呂市の下呂温泉開発協同組合が、将来の温泉需要の増加に備えて掘削していた同市湯之島の「ホテル山水」跡地の地下から良質な温泉がわき、22日、現地で完工式があった。新規源泉は15年ぶり。新源泉は地下430メートルから湧出。湯温は60度で、湧出量は毎分500リットル。泉質は下呂温泉の特徴の肌に優しいアルカリ性単純温泉。3月に工事に着手、今月6日に工事を終えた。1974（昭和49）年9月から温泉資源の集中管理をしている同温泉では現在、11本の源泉が稼働している。湧出量の合計は毎分3400リットルで平均湯温は58.5度。下呂温泉事業協同組合が一元管理し、旅館など78軒に湯温55度で供給している。開発協組によると、11本の源泉で現在の温泉需要は満たしているが、老朽化した源泉施設の代替や、将来的な需要増を見据えて新源泉を掘削した。今後、病院での温泉療法や老人ホーム、日帰り入浴施設の建設、旅館の個室風呂、露天風呂設置などで需要増が考えられるという。（2018年6月23日中日新聞岐阜版）

○アベマキのボールペンなど商品化

美濃加茂市が活用探る

美濃加茂市が、市内の里山に多く自生する「アベマキ」の木を使った製品開発を進めている。第1弾として置き時計、ボールペン、シャープペンシルの三つを商品化。12日から同市みのかも文化の森のミュージアムショップで販売する。アベマキはブナ科コナラ属の広葉樹で、火持ちの良いまきになる。まきを使わなくなった近年は伐採されずに放置され、同市山之上地区を中心に、大きくなりすぎた木が大量にあるという。市は健全な里山を取り戻そうと、地元の可茂森林組合や製材業者、県森林文化アカデミー（美濃市）などと協力してアベマキの活用を模索。（2018年6月7日中日新聞岐阜版）

○恵那市採用に「市内高校卒」 来春、県内初

地元の高校生に住み続けてもらおうと、恵那市は来春の一般事務職員の採用に「市内高校卒」を新設する。市によると県内の自治体では初めて。市が四日、発表した。採用枠は二人程度で、来年三月に恵那、恵那農業、恵那南の各高校を卒業する見込みで、校長から推薦のあった人を対象に、筆記試験や面接などで選考する。市の職員募集では近年、市外在住者の応募が増え、災害時などに土地勘のある職員の確保が課題になっていた。市内の高校から「地元での就職先が少ない」という意見も聞いたため、枠の新設を考えた。市によると、全国では高知県梶原（ゆすはら）町が同様に地元の県立高校からの採用枠を設けている。市総務課の担当者は「地元で働き続ける環境を整える一助になれば」と話している。（2018年6月5日中日新聞岐阜版）

○「おおがきの歌」完成

谷川俊太郎さん親子制作

大垣市制100周年を記念し、谷川俊太郎さん、賢作さん親子が制作していた「おおがきの歌」が完成した。7月7日午後2時から、岐阜県大垣市馬場町の市総合福祉会館で開くイベント「おおがきの歌・合唱のつどい」で初お披露目される。歌のタイトルは「これまでからこれからへ」。詩人の俊太郎さんが作詞を担当し、ピアニストの賢作さんが作曲。俊太郎さんは、幼い頃母の郷里の京都に行く際、大垣で母親に柿ようかんをねだったエピソードを振り返りつつ、「昔と今、東と西、異なる時間と空間を、水の流れるように絶え間なく動き続けながら結ぶイメージが浮かんだとき、幼い頃から知っていた大垣が、私の心に新しくよみがえりました」とコメントを寄せている。（2018年6月30日岐阜新聞）

【三重】

○中小企業の事業、ネットで譲渡先探し

県が業者と協定／三重県

黒字なのに後継者がいない中小企業の事業を引き継ぐ企業を見つけるため、県は20日、インターネット上にマッチングの場（プラットフォーム）を開設するネットサービス業ビズリーチ（東京都渋谷区）と協定を結んだ。東京都内で会見した鈴木英敬知事は「県内では事業を譲りたい企業が譲られたい企業より多いため、選択肢を増やしたい。事業承継に伴いプロフェッショナル人材が県内に移住すれば県も活性化する」と期待した。県内に本店を置く全八金融機関もビズ社と業務提携。県によると全県体制でプラットフォームを活用した事業承継支援に乗り出すのは全国初の試みという。ビズ社は事業承継のための合併、買収先を探すプラットフォーム「ビズリーチ・サクシード」を昨年11月に開設した。事業を譲渡したい企業と譲渡を受けたい企業が無料で登録でき、会社概要などを見て連絡をとる。譲渡成立時のみ譲り受けた企業から報酬をもらう。譲渡したい企業は現在、約640社、譲渡を受けたい企業は約610社登録し、国内最大級の規模。（2018年6月22日中日新聞三重版）

○外国人客増、7万6000人／伊勢志摩国立公園

2017年度に伊勢志摩国立公園を訪れた外国人は7万6000人で、前年度から2.6%増えた。世界レベルの「ナショナルパーク」を目指すプロジェクトで20年度に10万人突破を目標としており、この二年間は順調に伸ばしている。5日、環境省や県などでつくる同国立公園の地域協議会が伊勢市であり、報告された。17年度の国・地域別は、中国人の訪問が2万人強と最多で、台湾と香港も1万人超で続いた。アジアが全体の76%を占め、欧米豪が14%だった。外国人利用者106人に実施したアンケート結果も紹介された。二十代以下の若い世代が過半数を占めており、目的地は伊勢神宮が多かった。初めて訪れた人の割合が高く、2回以上訪れたリピーターも二割いた。（2018年6月6日中日新聞三重版）

○地域支える小水力発電

多気・勢和で6年かけ安定供給

多気町勢和地区を流れる立梅用水（たちばいようすい）を活用した全国でも珍しい地産地消型の小水力発電装置「彦電」が先月下旬、本格稼働を始め、地域での電力利用がしやすくなった。2012年7月から産学官民協働で開発してきた。機械の故障や、十分な発電量が得られない時もあったが徐々に安定。時を経て動きだした事業に、住民や立梅用水土地改良区は「待望の施設がようやく使えるようになった」と喜ぶ。発電機は、波多瀬で農産物の加工製造などを行っている「元丈の里ゆめ工房」近くの用水路に設置されている。用水の落差50センチを利用し、最大毎時500ワットを発電。（2018年6月2日中日新聞三重版）